



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月3日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7231 URL <http://www.topv.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 康雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 山口 政幸 TEL 03-3493-0777  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	150,152	△8.2	5,349	△22.2	4,509	△23.9	3,197	—
28年3月期第3四半期	163,565	△7.6	6,877	42.1	5,928	28.8	△881	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,808百万円 (ー%) 28年3月期第3四半期 △3,369百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	134.99	—
28年3月期第3四半期	△37.22	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	227,913	100,041	43.5	4,180.93
28年3月期	231,583	99,973	42.7	4,175.99

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 99,113百万円 28年3月期 98,893百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および1株当たり純資産を算定しています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	1.00	—	5.00	6.00
29年3月期	—	1.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	50.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,000	△0.4	7,500	△25.0	6,700	△23.9	4,500	164.6	190.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	24,077,510株	28年3月期	24,077,510株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	371,422株	28年3月期	396,119株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	23,690,592株	28年3月期3Q	23,682,743株

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年6月23日開催の第122回定時株主総会において株式併合に係る議案について承認可決を受け、平成28年10月1日を効力発生日として、当社普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しました。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 1. 平成29年3月期の配当 1株当たり配当金 第2四半期末1円00銭 期末（予想）5円00銭（注1）
- 2. 平成29年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 期末19円00銭

(注1) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注2) 平成29年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）予想は6円00銭となります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国は景気が底堅く推移し、欧州も回復傾向が続きました。一方、中国及び新興国では成長鈍化傾向が続いたものの、持ち直しの動きが見られ、全体としては緩やかな回復となりました。わが国経済は、個人消費の伸び悩みが見られたものの、雇用情勢の改善や鉱工業生産の持ち直し等により、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループは、持続的成長と働きがいのある会社を目指した中期経営計画「Growth & Change 2018」をスタートしました。その一環として、スチールホイール事業においてMW ITALIA S.R.L.との戦略的提携を強化するとともに、工業用ファスナーの海外拠点の生産能力増強を図り、グローバルでの事業展開を加速しました。また、需要に応じた生産体制の構築や生産性の向上、省エネ等のコスト改善に引き続き取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,501億5千2百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は53億4千9百万円（前年同期比22.2%減）、経常利益は45億9百万円（前年同期比23.9%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、31億9千7百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失 8億8千1百万円）となりました。

## 【セグメントの業績】

## (鉄鋼事業)

電炉業界は、鋼材需要が低調に推移したため、粗鋼生産は前年同期を下回りました。また、主原料である鉄スクラップ価格が第3四半期において急上昇する等、厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループは、異形鋼の需要開拓や輸出の拡大等に取り組み、販売数量は増加したものの、販売価格が下落したため、売上高は462億8千3百万円（前年同期比5.4%減）となりました。また、販売価格と鉄スクラップ価格との値差が縮小したため、営業利益は24億4千9百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

## (自動車・産業機械部品事業)

自動車業界は、軽自動車の販売低迷に加えて、トラックの輸出減少等により、国内生産台数は前年同期並みにとどまりました。一方、米国では自動車需要は堅調に推移しました。建設機械業界は、国内需要が減少したものの、中国市場では需要回復の動きが見られました。また、鉱山機械需要については低迷が続きました。

このような状況下、当社グループは、建設機械用足回り部品の販売数量が中国向けを中心に増加したものの、円高の影響に加え、トラック用ホイールの販売数量の減少等により、売上高は930億9千4百万円（前年同期比8.2%減）となりました。一方、中国の生産拠点の集約やコスト改善の効果により、営業利益は45億1千4百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

## (発電事業)

事業計画に沿って石炭火力発電による安定した電力供給を続けてまいりましたが、原油及びLNG価格の急落に伴う電力販売価格の大幅な下落により、売上高は61億9千9百万円（前年同期比20.7%減）となりました。一方、発電燃料である石炭価格の値下がりがか幅だったため、営業利益は3億9千5百万円（前年同期比77.6%減）となりました。

## (その他)

化粧品等に使われる合成マイカの製造販売、クローラーロボットの製作販売、屋内外サインシステム事業、土木・建築事業、「トビレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は45億7千4百万円、営業利益は11億5千3百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,279億1千3百万円となり、前連結会計年度末比36億7千万円の減少となりました。主に現金及び預金の減少44億1百万円、売上債権の増加22億6千7百万円、有形固定資産の減少56億1千8百万円、投資有価証券の増加37億4千6百万円によるものです。

負債につきましては、1,278億7千2百万円となり、前連結会計年度末比37億3千7百万円の減少となりました。主に買入債務の増加55億5千万円、有利子負債の減少57億9千3百万円、未払法人税等の減少12億1千2百万円、その他流動負債の減少11億1千4百万円によるものです。

純資産につきましては、1,000億4千1百万円となり、前連結会計年度末比6千7百万円の増加となりました。主に利益剰余金の増加17億7千6百万円、その他有価証券評価差額金の増加26億4千2百万円、為替換算調整勘定の減少43億5千6百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等により、緩やかに回復していくと期待されるものの、欧米を中心とした保護主義的動きの台頭、中国や新興国経済の景気減速、中国の過剰生産能力等の不安材料があり、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が継続するものと思われま

す。このような経営環境下、当社グループは、本年度より3年間を実行期間とする中期経営計画「Growth & Change 2018」において、成長ドライバーと位置付ける自動車・産業機械部品事業のグローバル展開の加速化、鉄鋼事業の独自技術を生かした製品群の拡充、クローラーロボットや合成マイカの新事業への挑戦等の諸施策を着実に推進し、事業の持続的な成長を目指します。加えて、将来を担う人材が最大限に能力を発揮できる働きがいのある会社への変革を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、平成28年5月10日発表の内容から変更しておりません。なお、この判断は、本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,997	20,596
受取手形及び売掛金	39,586	41,854
商品及び製品	12,806	12,490
仕掛品	4,305	5,049
原材料及び貯蔵品	9,506	8,863
繰延税金資産	1,546	1,737
その他	4,480	5,010
貸倒引当金	△43	△34
流動資産合計	97,186	95,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,096	83,530
減価償却累計額	△54,746	△54,525
建物及び構築物(純額)	30,349	29,004
機械装置及び運搬具	189,985	178,815
減価償却累計額	△141,842	△134,660
機械装置及び運搬具(純額)	48,142	44,154
土地	18,260	18,180
リース資産	4,288	4,214
減価償却累計額	△1,627	△1,934
リース資産(純額)	2,661	2,280
建設仮勘定	1,558	1,907
その他	32,897	32,147
減価償却累計額	△30,946	△30,368
その他(純額)	1,951	1,778
有形固定資産合計	102,924	97,305
無形固定資産		
その他	1,372	1,397
無形固定資産合計	1,372	1,397
投資その他の資産		
投資有価証券	24,992	28,738
長期貸付金	620	624
繰延税金資産	2,689	1,697
その他	1,854	2,645
貸倒引当金	△55	△62
投資その他の資産合計	30,101	33,643
固定資産合計	134,397	132,345
資産合計	231,583	227,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,445	20,448
電子記録債務	10,606	15,154
短期借入金	22,603	23,032
1年内償還予定の社債	300	3,300
リース債務	438	470
未払法人税等	1,657	444
その他	11,579	10,464
流動負債合計	66,632	73,315
固定負債		
社債	23,800	20,800
長期借入金	23,367	17,145
リース債務	2,336	1,897
繰延税金負債	78	89
執行役員退職慰労引当金	159	188
定期修繕引当金	171	267
退職給付に係る負債	11,011	11,089
資産除去債務	235	234
持分法適用に伴う負債	809	—
その他	3,007	2,843
固定負債合計	64,977	54,556
負債合計	131,609	127,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,824	18,795
利益剰余金	54,152	55,928
自己株式	△931	△1,016
株主資本合計	93,028	94,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,995	7,637
繰延ヘッジ損益	△13	△2
為替換算調整勘定	1,927	△2,429
退職給付に係る調整累計額	△1,044	△784
その他の包括利益累計額合計	5,865	4,421
非支配株主持分	1,080	927
純資産合計	99,973	100,041
負債純資産合計	231,583	227,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	163,565	150,152
売上原価	135,680	124,555
売上総利益	27,885	25,596
販売費及び一般管理費	21,007	20,246
営業利益	6,877	5,349
営業外収益		
受取利息	68	56
受取配当金	699	609
持分法による投資利益	227	75
その他	310	113
営業外収益合計	1,306	855
営業外費用		
支払利息	870	662
為替差損	973	367
その他	411	665
営業外費用合計	2,255	1,695
経常利益	5,928	4,509
特別利益		
固定資産売却益	7	38
投資有価証券売却益	43	20
関係会社出資金売却益	—	624
補助金収入	330	—
その他	—	13
特別利益合計	381	697
特別損失		
固定資産売却損	3	6
固定資産除却損	139	271
固定資産圧縮損	327	7
事業再編損	5,073	300
その他	0	4
特別損失合計	5,543	591
税金等調整前四半期純利益	766	4,615
法人税等	1,998	1,263
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,232	3,351
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△351	154
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△881	3,197



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,232	3,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,313	2,574
繰延ヘッジ損益	△39	11
為替換算調整勘定	△1,030	△4,456
退職給付に係る調整額	204	260
持分法適用会社に対する持分相当額	42	67
その他の包括利益合計	△2,136	△1,543
四半期包括利益	△3,369	1,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,795	1,754
非支配株主に係る四半期包括利益	△573	53

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。